

講義・演習概要

(シラバス)

税務専門課程第35期
(会計コース)

【平成29年7月4日～9月29日】

目 次

1. カリキュラムの概要	・ ・ ・ ・ ・	1
2. シラバス一覧	・ ・ ・ ・ ・	3
3. シラバス個票	・ ・ ・ ・ ・	4

税務専門課程第35期（会計コース） Syllabus

作成自治大学校教務部

〒190-8581 東京都立川市緑町10番地の1

TEL (042) 540-4502 (教務部直通)

FAX (042) 540-4505 (教務部)

税務専門課程第35期(会計コース)研修課目、時限数及び担当講師一覧

研修期間：平成29年7月4日(火)～9月29日(金)

研修課目	時限数	担当講師	
1 総合教養課目	4		
特別講義	2	横山 和夫	公認会計士・税理士、東京理科大学工学部非常勤講師
卒業生講話	1	野見山和彦	税務会計特別コース卒業生
校長講話	1	兵谷 芳康	自治大学校長
2 税法課目	29		
租税法総論	4	佐藤 英明	慶應義塾大学大学院法務研究科教授
地方税法	4	碓井 光明	東京大学名誉教授
所得税法	6	森本 健夫	税務大学校教授
法人税法	6	嵐 研一	税務大学校教授
		佐藤 芳美	税務大学校教授
徴収関係法	6	山岡 千秋	税務大学校主任教授
消費税法	3	西園 輝幸	税務大学校教授
3 税法関連課目	13		
都道府県税の当面の課題	1	寺崎 秀俊	総務省自治税務局都道府県税課長
市町村税の当面の課題	1	池田 達雄	総務省自治税務局市町村税課長
固定資産税の当面の課題	1	黒瀬 敏文	総務省自治税務局固定資産税課長
会社法	6	山本爲三郎	慶應義塾大学法学部教授
税務争訟	4	高橋 滋	法政大学法学部教授
4 会計学、簿記論	97		
(会計学)	43		
会計学総論	8	橋本 尚	青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授
会計学各論 1	16	村井 秀樹	日本大学商学部教授
会計学総論 2	19	山崎 雅教	大東文化大学経営学部教授
(簿記論)	37		
商業簿記Ⅰ	12	宮田 富美代	公認会計士
商業簿記Ⅱ	12	村田 英治	日本大学商学部教授
商業簿記Ⅲ	13	柳田 清治	横浜商科大学名誉教授
工業簿記・原価計算	17	小林 啓孝	早稲田大学大学院会計研究科教授

研修課目	時限数	担当講師
5 経営分析	10	
経営分析	10	青木 茂男 茨城キリスト教大学名誉教授
6 公会計関連課目	4	
企業会計と公会計	2	菅原 正明 公認会計士・税理士
財務書類の作成実務	2	鈴木 豊 公認会計士・税理士、青山学院大学名誉教授
7 演習	111	
地方税演習	7	各担当 総務省自治税務局
財務書類の作成演習	2	鈴木 豊 公認会計士・税理士、青山学院大学名誉教授
簿記会計学演習	102	
商業簿記	50	横山 和夫 公認会計士・税理士、元東京理科大学経営学部教授 野村 裕 税理士
工業簿記	16	門田 隆太郎 公認会計士・税理士 中央大学専門職大学院非常勤講師、国士舘大学経営学部非常勤講師
財務諸表論	36	大藪 卓也 公認会計士・税理士 吉田 武史 日本大学商学部准教授
8 その他	11	
体育	1	西川 佳克 元NHKテレビ・ラジオ体操講師
修了試験	6	
入校式等行事	4	
合計	279	

税務専門課程第35期(会計コース) シラバス一覧

区分	番号	課目	担当講師		頁
1 総合教養科目					
2 税法課目					
	2-1	租税法総論	佐藤 英明	慶應義塾大学大学院法務研究科教授	4
	2-2	地方税法	碓井 光明	東京大学名誉教授	6
	2-3	所得税法	森本 健夫	税務大学校教授	7
		法人税法	佐藤 芳美・嵐 研一	税務大学校教授	
		徴収関係法	山岡 千秋	税務大学校主任教授	
		消費税法	西園 輝幸	税務大学校教授	
3 税法関連課目					
	3-1	都道府県税の当面の課題	寺崎 秀俊	総務省自治税務局都道府県税課長	8
	3-2	市町村税の当面の課題	池田 達雄	総務省自治税務局市町村税課長	9
	3-3	固定資産税の当面の課題	黒瀬 敏文	総務省自治税務局固定資産税課長	10
	3-4	会社法	山本 爲三郎	慶應義塾大学法学部教授	11
	3-5	租税に係る行政不服審査等	高橋 滋	法政大学法学部教授	13
4 会計学、簿記論					
	4-1	会計学総論	橋本 尚	青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授	14
	4-2	会計学各論1	村井 秀樹	日本大学商学部教授	15
	4-3	会計学各論2	山崎 雅教	大東文化大学経営学部教授	16
	4-4	商業簿記Ⅰ	宮田 富美代	公認会計士・税理士	18
	4-5	商業簿記Ⅱ	村田 英治	日本大学商学部教授	19
	4-6	商業簿記Ⅲ	柳田 清治	横浜商科大学名誉教授	20
	4-7	工業簿記・原価計算	小林 啓孝	早稲田大学大学院会計研究科教授	21
5 経営分析					
	5-1	経営分析	青木 茂男	茨城キリスト教大学名誉教授	22
6 公会計関連科目					
	6-1	企業会計と公会計	菅原 正明	公認会計士・税理士	23
	6-2	財務書類の作成実務	鈴木 豊	公認会計士・税理士、青山学院大学名誉教授	24
7 演習					
	7-1	財務書類の作成演習	鈴木 豊	公認会計士・税理士、青山学院大学名誉教授	24
	7-2	商業簿記演習	横山 和夫	公認会計士・税理士、元東京理科大学経営学部教授	25
			野村 裕	税理士	
			門田 隆太郎	公認会計士・税理士	
	7-3	工業簿記演習	大藪 卓也	公認会計士・税理士	27
	7-4	財務諸表論演習	吉田 武史	日本大学商学部准教授	28

税務専門課程第35期（会計コース）（平成29年7月4日～9月29日）

課 目 名	2-1 租税法総論
時 限 数	4 時限
担 当 講 師	慶應義塾大学大学院法務研究科教授 佐藤 英明 昭和60年3月東京大学法学部卒業 昭和60年4月東京大学法学部助手 昭和63年5月神戸大学法学部助教授 平成10年4月神戸大学法学部教授 平成12年4月神戸大学大学院法務研究科教授 平成23年4月慶應義塾大学大学院法務研究科教授
ね ら い	個別の租税法規の適用の基礎となる租税法の基本原則と、その下での租税法規の解釈適用手法の通論について、主として裁判例を基礎として理解を深める。
講 義 概 要	I 租税法の基本原則 1. 租税法律主義 （1）租税法律主義の意義 ○固定資産税名義人課税事件 （2）租税の意義 ●旭川市国民健康保険条例事件 （3）課税要件法定主義 ●大阪銘板事件 ●共同組合員登録免許税軽減事件 （4）地方税条例主義 ○秋田市国民健康保険税事件 （5）課税要件明確主義 ○光楽園旅館事件 （6）遡及立法禁止原則 ●土地譲渡損失損益通算否定事件 （7）合法性の原則 ○自動車税減免申請事件 2. 租税公平主義～租税公平主義と立法 ○大嶋訴訟 ●スコッチライト事件 II 租税法の解釈と適用 1. 租税法の解釈 （1）厳格解釈の要請

	○レーシングカー物品税事件 (2) 借用概念の解釈 ●武富士事件 (3) 租税法と信義則 2. 租税回避とその否認 (1) 否認に関する原則 ○金子宏「租税法と私法——借用概念及び租税回避について」 ●相互売買事件 (2) 租税回避の解釈論的否認 ○金子宏「租税法と私法——借用概念及び租税回避について」 ●外国税額控除事件 ●パラツィーナ事件 ○ヤフー事件
受講上の注意	授業開始前に参考資料「租税と租税法の意義」に目を通しておいください。 この授業の内容を概観することができます。 講義概要のうち「●」の資料については、必ず受講前に目を通しておいください（各事件名は、テキスト〔下記「使用教材」参照〕における事件目名です）。ただし、講義の順序が、テキストにおける資料の配列とは異なりますので、注意が必要です。 第1日目（7月13日の2コマ）には、「I 1. 2.」全部を扱うことを計画しています。 租税法を学ぶ場合に、裁判例を学ぶことは不可欠です。判決を読むのに慣れて、楽しめるようになりましょう。
使用教材	金子宏・佐藤英明・増井良啓・渋谷雅弘共編著『ケースブック租税法〔第4版〕』（弘文堂・2015年）を主要なテキストとして用い、補充教材を配布します。
効果測定	特になし。
その他 (他の課目との関連)	特になし。

税務専門課程第35期（会計コース）（平成29年7月4日～9月29日）

課 目 名	2-2 地方税法
時 限 数	4 時限
担 当 講 師	東京大学名誉教授 碓井光明 ＜プロフィール＞ 横浜国立大学経済学部卒業、東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了（法学博士）、横浜国立大学経済学部助教授・同教授、東京大学大学院法学政治学研究科教授、明治大学法科大学院教授を歴任。
ね ら い	地方税に関する法的枠組みを定める地方税法の基本的仕組みを概説する。国税と異なり、地方税法と各地方団体の制定する条例の定めとの両者が合わされて、はじめて完結する法体系となっていることを理解する。各税目の細部に立ち入ることはないが、国税との連動関係を密にする構造の地方税については、特に注意すべき点を取り上げたい。
講 義 概 要	1 地方税法の位置付け 憲法との関係、地方団体の課税権、地方税法と地方税条例との関係、地方税条例主義 2 地方税の種類 法定税（法定任意税の存在理由も考える）と法定外税 普通税と目的税 3 課税免除・不均一課税 4 標準税率・超過課税、わがまち特例（地域決定型地方税特例措置） 5 国税との連動関係 地方消費税、地方法人課税、個人住民税・個人事業税、法人住民税・法人事業税 6 法定外税制度 7 徴収をめぐる問題 納税管理人、特別徴収義務者の指定、滞納整理など 8 減免をめぐる問題 9 実効性の確保と法
受講上の注意	「地方税の実務上困っている問題は何か」を整理して受講されたい。
使 用 教 材	簡単なレジメを用意する。
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	租税法総論、租税に係る行政不服審査等

講義・演習概要（シラバス）

税務専門課程第35期（会計コース）（平成29年7月4日～9月29日）

課 目 名	2-3 所得税法・法人税法・消費税法・徴収関係法
時 限 数	21 時限 ・ 所得税法 6 時限 ・ 法人税法 6 時限 ・ 消費税法 3 時限 ・ 徴収関係法 6 時限
担 当 講 師	森本 健夫 （所得税法） 佐藤 芳美 （法人税法） 嵐 研一 （ ） 西園 輝幸 （消費税法） 山岡 千秋 （徴収関係法）
ね ら い	税務を担当する職員として、税に関する専門的知識・能力を習得するため、所得税法、法人税法、消費税法及び国税徴収法について規定や特色の理解を深めることをねらいとする。
講 義 概 要	【所得税法】 所得税法の概要と仕組みを中心として、所得区分から税額計算までの流れを解説するとともに、演習問題を通じて申告書作成までを講義する。 【法人税法】 法人事業税、地方法人税等の課税標準となる法人所得や法人税額の算出方法について、その根拠法である法人税法に規定する基本的な事項及び実際の課税所得の算出に至る仕組等について解説する。 【消費税法】 消費税法の仕組み、課税の対象等（課税・非課税・免税・不課税）、税額控除等及び国等に対する特例について、概要を講義する。 【徴収関係法】 国税徴収法の基本的な事項について解説するとともに、租税徴収制度の具体的な適用についての理解を深める。
受講上の注意	
使 用 教 材	・ 各税務大学校講本 ・ 各講義レジュメ
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	

税務専門課程第35期（会計コース）（平成29年7月4日～9月29日）

課 目 名	都道府県税の現状と課題
時 限 数	5 時限
担 当 講 師	総務省自治税務局都道府県税課長 寺崎 秀俊
ね ら い	地方公共団体の上級税務職員として必要な税務会計等に関する専門的知識・能力を習得するとともに、都道府県税の現状や制度改正の趣旨・背景、今後の検討課題など、幅広い観点からの理解を深める。
講 義 概 要	・ 総論 ・ 地方消費税 ・ 地方法人課税 ・ 車体課税 ・ ゴルフ場利用税 ・ 軽油引取税、狩猟税
受講上の注意	
使 用 教 材	独自資料
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	

講義・演習概要（シラバス）

税務専門課程第 3 5 期（会計コース）（平成 29 年 9 月 5 日～10 月 12 日）

課 目 名	市町村税の当面の課題
時 限 数	1 時限
担 当 講 師	総務省自治税務局市町村税課長 池田 達雄
ね ら い	地方公共団体の上級税務職員として必要な税務会計等に関する専門的知識・能力を習得するため、地方税の現状と課題について、市町村税に関する事項を中心に学ぶ。
講 義 概 要	1. 個人住民税の概要 2. ふるさと納税 3. 個人所得課税改革 4. 森林吸収源対策に係る地方財源の確保 5. マイナンバー、個人住民税の電子化 6. その他市町村税関係
受講上の注意	
使 用 教 材	独自資料
効 果 測 定	
そ の 他 (他の課目との関連)	

税務専門課程第35期（会計コース）（平成29年7月4日～9月29日）

課 目 名	固定資産税の当面の課題
時 限 数	1 時限
担 当 講 師	総務省自治税務局固定資産税課長 黒瀬 敏文 ＜プロフィール＞ 平成 2 年 4 月 自治省採用 平成 4 年 7 月 フランス留学（国立行政国際学院修了） 平成 7 年 7 月 池田市企画部長 平成 9 年 4 月 国土庁土地局土地政策課課長補佐 平成 11 年 7 月 高知県総務部財政課長 平成 14 年 4 月 総務省自治財政局調整課課長補佐 平成 17 年 1 月 総務省大臣官房秘書課課長補佐 平成 19 年 3 月 内閣官房副長官秘書官 平成 21 年 4 月 京都府府民生活部長 平成 22 年 5 月 京都府総務部長 平成 24 年 4 月 総務省選挙部政党助成室長・復旧復興支援室長 平成 24 年 6 月 自治体国際化協会パリ事務所長 平成 26 年 7 月 自治体国際化協会事務局長 平成 27 年 7 月 総務省自治行政局地域自立応援課長 平成 28 年 6 月 現職
ね ら い	地方公共団体の上級税務職員として必要な税務会計等に関する専門的知識・能力を習得するため、地方税の現状と課題について、固定資産税に関する事項を中心に学ぶ。
講 義 概 要	1 制度 2 平成29年度税制改正 3 都市計画税 4 その他
受講上の注意	
使 用 教 材	独自資料
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	

講義・演習概要（シラバス）

税務専門課程第35期（会計コース）（平成29年7月4日～9月29日）

課 目 名	会社法
時 限 数	6 時限
担 当 講 師	慶應義塾大学 教授 山本 爲三郎 <プロフィール> 1983 年 慶應義塾大学大学院法学研究科修士課程修了 1986 年 慶應義塾大学博士課程単位取得退学 慶應義塾大学法学部専任講師、同助教授を経て、現在、同教授 2006 年～2010 年 公認会計士試験試験委員 2006 年～2007 年 新司法試験考查委員 2010 年～ 信託法学会理事 2011 年～2013 年 慶應義塾大学法学研究所長 2015 年～ 日本私法学会理事
ね ら い	地方公共団体の上級税務職員として必要な税務会計等に関する専門的知識・能力を習得するため、会社の設立や運営のルールについて学ぶ。
講 義 概 要	原則として以下の順で講義する（レジュメおよびテキスト参照）。 （１）株式会社のガバナンス（機関構成、内部統制システム） （２）株式会社のファイナンス（株式、資金調達） （３）起業（株式会社、持分会社の設立） （４）企業のグループ化（組織再編）
受講上の注意	レジュメ及び法令集をもとに授業を進める。
使 用 教 材	山本爲三郎『会社法の考え方（第10版）』（八千代出版、2017年）
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

課 目 名	3-5 租税に係る行政不服審査等
時 限 数	4 時限
担 当 講 師	高橋 滋 法政大学法学部教授（行政法、地方自治法、環境法） 昭和61年 一橋大学大学院博士後期課程満期退学 昭和61年 徳島大学専任講師、同助教授 平成 2年 一橋大学助教授、同教授、一橋大学大学院法学研究科教授（国際・公共政策大学院長、副学長を歴任） 平成28年 現職 現在、公害等調整委員会委員、地方分権改革有識者会議提案募集検討部会長、規制改革推進会議委員・行政手続部会長
ね ら い	地方公共団体の上級税務職員として必要な税務会計等に関する専門的知識・能力を習得するため、地方税争訟制度の概要及び行政不服審査制度との関係について学ぶ。
講 義 概 要	I 税務争訟とは II 地方税務争訟制度(行政不服審査法)の概要 ① 狭義の行政争訟の意義と性格 ② 不服申立事項 ③ 種類と要件 ④ 教示制度 ⑤ 審理手続 ⑥ 仮の権利保護 ⑦ 裁決又は決定 III 地方税務争訟の改正動向 ① 改正の経緯 ② 改正の概要 ③ 行政手続法の改正 ④ 整備法の概要(地方税法を中心に) IV 行政不服審査制度改革の意義と課題
受講上の注意	テキストはありません。配付資料を用いますので、それをよく読んで下さい。
使 用 教 材	配付資料を用います。
そ の 他 (他の課目との関連)	特に、ありません。

講義・演習概要（シラバス）

税務専門課程第35期（会計コース）（平成29年7月4日～9月29日）

課 目 名	4-1 会計学総論
時 限 数	8 時限
担 当 講 師	青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授 橋本 尚 ＜プロフィール＞ 昭和57年3月 早稲田大学商学部卒業 平成3年3月 早稲田大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得 平成3年4月 関東学園大学経済学部専任講師 平成8年4月 駿河台大学経済学部助教授 平成15年4月 日本大学商学部教授 平成17年4月より現職
ね ら い	地方公共団体の上級税務職員として必要な税務会計等に関する専門的知識・能力を習得するため、経済活動の測定及び結果の伝達からなる会計システムと、伝達によって生じる経済的な影響について、総合的、体系的に学ぶ。
講 義 概 要	本講座は、会計学総論であるが、財務会計に特化するので、最終生産物としての財務諸表の作成に必要な基礎について講義する。その主な項目は、以下のとおりである。 1. 会計学の概要 2. 財務諸表の基礎 3. 財務会計制度 4. 財務会計の基礎 5. 企業会計原則 6. 損益計算書原則 7. 貸借対照表原則 8. 国際会計基準、財務会計の課題と動向 他
受講上の注意	レジュメをしっかりと読み、また、該当する箇所についてはテキストを精読すること。
使 用 教 材	桜井久勝『財務会計講義 第18版』（中央経済社）
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

税務専門課程第35期（会計コース）（平成29年7月4日～9月29日）

課 目 名	4-2 会計学各論 1
時 限 数	16 時限
担 当 講 師	日本大学商学部教授 村井 秀樹 ＜プロフィール＞ 1992年3月 日本大学大学院商学研究科博士後期課程満期退学 1992年4月 日本大学商学部専任講師 1996年3月～1998年3月 カナダ・ウォータール大学客員研究員 2004年10月 日本大学商学部教授 2006年9月 ポーランド・ウッジ大学招聘教授
ね ら い	地方公共団体の上級税務職員として必要な税務会計等に関する専門的知識・能力を習得するため、損益計算書を通して企業の会計期間の経営成績を適切に把握する方法について学ぶ。
講 義 概 要	本講義では、貸借対照表の資産項目、負債項目、純資産項目ならびに損益計算書における売上高と収益の認識基準について、理論的な観点からわかりやすく解説をする。これらの中には、現在、国際的にも大きな問題となっている、デリバティブ会計、減損会計、リース会計、無形固定資産の評価、税効果会計、退職給付会計、M&A 会計等の問題が含まれている。各問題点の位置づけを明確にすることが重要である。 本講義の具体的内容は、下記のとおりである。 ◆現金預金と有価証券の範囲と区分、デリバティブとヘッジ会計、キャッシュ・フロー計算書、◆収益の認識基準（販売基準、生産基準、回収基準）、貸倒引当金、◆棚卸資産の範囲と区分、払出単価の決定、棚卸資産の期末評価、◆減価償却と減損会計の相違点、リース会計、◆無形固定資産の範囲と償却、繰延資産の種類と資産性、臨時巨額の損失の繰延、◆負債の範囲と区別、引当金問題、税効果会計、退職給付会計、資産除去債務、偶発債務、◆純資産の構成、資本金と資本剰余金、企業結合会計、留保利益、純資産の区分表示等
受講上の注意	- 簿記の基礎知識として、日商簿記2級以上のレベルは必要である。 - 講義内容に関連した新聞記事等を配布する予定であるが、講義時間内にはすべて説明できないので、自主的に読んでおくこと。
使 用 教 材	桜井久勝『財務会計講義（第18版）』中央経済社 2017年3月
そ の 他 (他の課目との関連)	

税務専門課程第35期（会計コース）（平成29年7月4日～9月29日）

課 目 名	4-3 会計学各論2
時 限 数	19時限
担 当 講 師	大東文化大学経営学部教授 山崎 雅教 ＜プロフィール＞ 1987年3月 日本大学大学院商学研究科博士後期課程満期退学 1987年4月 八戸短期大学経営情報科専任講師 1990年4月 佐野女子短期大学経営情報科専任講師 1994年4月 佐野女子短期大学経営情報科助教授 1996年4月 大東文化大学経済学部経営学科助教授 2002年4月 大東文化大学経営学部経営学科教授
ね ら い	地方公共団体の上級税務職員として必要な税務会計等に関する専門的知識・能力を習得するため、貸借対照表を構成する各項目の理解を通して、企業の財政状態を適切に把握する方法について学びます。
講 義 概 要	本講義では、財務会計に関する基礎的な知識を習得していることを前提として、テキスト第10章から第14章までを、会計基準等を中心にして一つずつ詳しく説明していきます。 第1回 財務諸表の体系(第12章) 第2回 損益計算書 第3回 貸借対照表 第4回 四半期財務諸表と遡及処理 第5回 引当金と社債(第10章) 第6回 退職給付 第7回 資産除去債務 第8回 株主資本(第11章) 第9回 自己株式 第10回 スtock・オプション 第11回 税効果(第10章) 第12回 企業結合 第13回 外貨換算(第14章) 第14回 連結会計① 連結の基礎概念 第15回 連結会計② 連結財務諸表作成の基礎 第16回 連結会計③ 連結貸借対照表 第17回 連結会計④ 連結損益計算書

	第 18 回 連結会計⑤ 連結株主資本等変動計算書等 第 19 回 連結会計⑥ 持分法とセグメント情報
受講上の注意	なし
使 用 教 材	桜井久勝 著『財務会計講義 第 18 版』中央経済社 講義レジュメ
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

講義・演習概要（シラバス）

税務専門課程第35期（会計コース）（平成29年7月4日～9月29日）

課 目 名	商業簿記Ⅰ
時 限 数	12時限
担 当 講 師	宮田富美代
ね ら い	地方公共団体の上級税務職員として必要な税務会計等に関する専門的知識・能力を習得するため、企業活動を記録・計算するための体系的システムである複式簿記の理論と計算について学ぶ
講 義 概 要	複式簿記は、企業が展開する様々なビジネス活動を、企業内部及び外部の利害関係者に伝達するために、一定のルールに基づいて記録・処理し、その内容を報告するための計算技術です。この講義では、複式簿記という計算技術を組織的かつ体系的に理解いただくことを目標としています。 毎回の講義は、計算技術としての会計処理方法を習得するだけでなく、その基礎にある会計理論について理解いただくことを目標としています。また、実務上問題になっている事項や税務上重要な論点についても補足的に講義していきたいと考えています。
受講上の注意	計算科目であるため、電卓をご用意ください。
使 用 教 材	『日商簿記合格テキスト1級 商業簿記・会計学Ⅰ、Ⅱ』（TAC出版） 『日商簿記合格トレーニング1級 商業簿記・会計学Ⅰ、Ⅱ』（TAC出版） 参考書『簿記一般教程 第7版』武田隆二 （中央経済社）
効 果 測 定	
そ の 他 (他の課目との関連)	

講義・演習概要（シラバス）

税務専門課程第35期（会計コース）（平成29年7月4日～9月29日）

課 目 名	商業簿記Ⅱ
時 限 数	12時限
担 当 講 師	日本大学商学部教授 村田 英治 〈プロフィール〉 昭和62年10月 福島大学経済学部専任講師 平成2年4月 福島大学経済学部助教授 平成15年4月 福島大学経済学部教授 平成19年4月 日本大学商学部教授
ね ら い	地方公共団体の上級税務職員として必要な簿記会計に関する専門的知識・能力を習得するため、企業活動を記録・計算するための体系的システムである複式簿記の理論と実務について学習する。
講 義 概 要	本講義では、株式会社の簿記会計に関する主要な取引領域について、以下に示すような順序に従って講義を進める。 I 本支店会計 II 資本金と資本剰余金の記帳 III 利益剰余金の記帳 IV 社債と新株予約権の記帳 V 繰延資産と引当金の記帳 VI 財務諸表
受講上の注意	予習のみならず復習を徹底することが不可欠です。
使 用 教 材	・講義レジメ ・大藪俊哉編著『簿記テキスト（第5版）』（中央経済社） ・渡部裕亘他編著『検定簿記ワークブック 2級商業簿記』（中央経済社） ・TAC編著『合格テキスト日商簿記2級商業簿記』（TAC出版）
効 果 測 定	
そ の 他 (他の課目との関連)	会計学総論および貸借対照表論とにおいて学習する領域と密接な関連を有している。

講義・演習概要 (シラバス)

税務専門課程第 3 5 期 (会計コース) (平成 29 年 7 月 4 日～9 月 29 日)

課 目 名	商業簿記Ⅲ
時 限 数	13 時限
担 当 講 師	横浜商科大学名誉教授 柳田 清治 ＜プロフィール＞ 昭和 53 年 4 月 横浜商科大学専任講師 昭和 56 年 4 月 横浜商科大学助教授 平成 3 年 4 月 横浜商科大学教授 平成 26 年 3 月 横浜商科大学退職
ね ら い	地方公共団体の上級税務職員として必要な税務会計等に関する専門的知識・能力を習得するため、企業活動を記録・計算するための体系的なシステムである複式簿記の理論と実務を理解することをねらいとする。
講 義 概 要	本支店会計および帳簿組織について体系的かつ段階的に理解できるように講義する。 講義内容の項目は以下のとおりである。 第 1 回 本支店間・支店間の取引、本支店の合併財務諸表の作成 (1) 第 2 回 本支店の合併財務諸表の作成 (2)、本支店の合併精算表の作成 第 3 回 特殊仕訳帳 (現金出納帳、仕入帳および売上帳等) 第 4 回 伝票会計 (3 伝票制、5 伝票制)
受講上の注意	
使 用 教 材	大藪俊哉編著『簿記テキスト 第 5 版』中央経済社
効 果 測 定	
そ の 他 (他の課目との関連)	

講義・演習概要（シラバス）

税務専門課程第35期（会計コース）（平成29年7月4日～9月29日）

課 目 名	4・7 工業簿記・原価計算
時 限 数	17時限
担 当 講 師	早稲田大学大学院会計研究科教授 小林 啓孝 ＜プロフィール＞ 昭和50年3月 一橋大学大学院商学研究科博士課程単位取得 明治学院大学専任講師等を経て、慶應義塾大学商学部助教授、教授 平成17年4月 慶應義塾大学名誉教授 早稲田大学大学院会計研究科教授
ね ら い	地方公共団体の上級税務職員として必要な税務会計等に関する専門的知識・能力を習得するため、製造業の会計処理に用いる工業簿記の基礎について理解し、製品を製造するのにかかる原価を算出するための方法について学ぶ。
講 義 概 要	近年、原価計算の領域は拡大し、意思決定に関連した情報の提供も原価計算として扱われることが多いが、本講義では、伝統的な製品原価の計算に限定し、次の事項について、原価の集計プロセスが理解できるように、計算例を用いながら、講義を行う。 （1）原価計算の基礎、（2）単純個別原価計算、（3）部門別個別原価計算、（4）単純総合原価計算、（5）工程別単純総合原価計算、（6）組別総合原価計算、（7）連産品の原価計算、（8）等級別総合原価計算、（9）標準原価計算
受講上の注意	講義したことを復習し、指示に従って練習問題を解いて、学習したことを確実に身につけるようにしてください。
使 用 教 材	・講義資料
そ の 他 (他の課目との関連)	工業簿記演習

講義・演習概要（シラバス）

税務専門課程第35期（会計コース）（平成29年7月1日～9月30日）

課 目 名	経営分析
時 限 数	10時限
担 当 講 師	青木茂男 <プロフィール> 1978年 中央大学大学院商学研究科博士課程修了 1998年 博士（会計学、中央大学） 2004年 青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授 2010年～2014年 茨城キリスト教大学教授 2015年 茨城キリスト教大学名誉教授
ね ら い	地方公共団体の上級税務職員として必要な税務会計等に関する専門的知識・能力を修得するため、経営分析の理論及び財務資料やデータ等による企業活動の分析に基づいた、経営状態の良否の判断方法等について体系的に学ぶ。
講 義 概 要	上記ねらいを達成するため、理論だけでなく、実務および実際の状況を念頭に置きながら、以下の内容を学ぶ（番号は授業時間とは対応していません）。 ①経営分析の方法：定性要因と財務数値、比較性、時系列比較と相互比較 ②損益計算書の見方：いろいろな利益、決算操作、売上高利益率、回転率（手持月数）、損益分岐点、付加価値 ③収益性の分析：ROA、ROE、EBITDA、PER、PBR、インタレスト・カバレッジ ④貸借対照表の見方：資産項目、負債項目、純資産項目 ⑤財務安全性の分析：流動比率、自己資本比率、その他 ⑥資金の分析：資金運用表、キャッシュ・フロー計算書、資金繰表 ⑦連結財務諸表の分析：着眼点、連単倍率、セグメント分析 ⑧事例分析（パイロット）
受講上の注意	電卓を持参して下さい。
使 用 教 材	「要説 経営分析【五訂版】」青木茂男他（森山書店） この他、プリントを配布します
そ の 他 (他の課目との関連)	

税務専門課程第35期（会計コース）（平成29年7月4日～9月29日）

課 目 名	6-1 企業会計と公会計
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	公認会計士・税理士 菅原正明 ＜プロフィール＞ 1991年3月 関西学院大学経済学部卒業 1993年10月 監査法人トーマツ大阪事務所入所 2002年3月 監査法人トーマツ大阪事務所退所 2002年6月 菅原正明公認会計士事務所開設 2008年6月 総務省「地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ」委員 2010年9月 総務省「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」委員 2014年5月 総務省「今後の新地方公会計の推進に関する実務研究会」委員 2015年4月 関西学院大学人間福祉学部非常勤講師 2016年4月 総務省「地方公会計の活用のあり方に関する研究会」委員
ね ら い	新地方公会計を理解する上では、企業会計との相違を比較することが有効である。よって本科目においては、企業会計と公会計の相違点を確認することにより、地方公会計の考え方や様式への理解を深めることをねらいとする。
講 義 概 要	総務省から平成26年4月に公表された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」、平成27年1月に公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成28年5月改訂）に基づき、下記の項目を中心に概括的な解説をする。 1. 地方公会計制度の背景の理解 2. 財務書類4表の様式の確認 3. 管理会計の範囲の相違
受講上の注意	使用教材を事前に読んでもらうことが望ましい。
使 用 教 材	「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成28年5月改訂版）
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

税務専門課程第35期（会計コース）（平成29年7月4日～9月29日）

課 目 名	6-2 財務書類の作成実務 7-1 財務書類の作成演習
時 限 数	財務書類の作成実務 2時限 財務書類の作成演習 2時限
担 当 講 師	公認会計士・税理士、青山学院大学名誉教授 鈴木 豊
ね ら い	新地方公会計統一基準（マニュアル）による財務書類の作成実務の留意点と作成の演習及び財務書類の見方と活用についての理解。
講 義 概 要	統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書等を作成する基準とプロセスの実務的な留意点について演習と解説を行う。 第1回：貸借対照表・行政コスト計算書等の作成と基準の趣旨・内容 第2回：〃 第3回：事業別の貸借対照表・行政コスト計算書の作成演習と財務分析演習 第4回：〃
受講上の注意	・事前の地方公会計基準の学習と予習をしておくこと ・演習問題形式により自ら財務書類を作成してもらう
使 用 教 材	・演習レジュメ ・総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成29年5月）
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	公会計関連科目

講義・演習概要（シラバス）

税務専門課程第35期（会計コース）（平成29年7月4日～9月29日）

課 目 名	商業簿記演習
時 限 数	商業簿記演習 A 25 時限（オリエンテーションの1時限を含む。） 商業簿記演習 B 25 時限
担 当 講 師	公認会計士・税理士 横山和夫 ＜プロフィール＞ 昭和 35 年 税理士登録 昭和 35 年 3 月 日本大学商学部卒業 昭和 39 年 公認会計士登録 昭和 60 年 4 月 税理士試験試験委員（昭和 62 年 3 月迄） 平成 3 年 4 月 東京理科大学教授（平成 24 年 3 月迄） 平成 24 年 4 月 東京理科大学工学部第二部非常勤講師（平成 29 年 3 月迄） 税理士 野村裕 ＜プロフィール＞ 昭和 46 年 3 月 獨協大学経済学部経済学科卒業 昭和 54 年 11 月 税理士登録、野村税理士事務所開設 平成 8 年 3 月 税理士試験試験委員（平成 10 年 12 月迄） 公認会計士・税理士 門田隆太郎 ＜プロフィール＞ 平成 5 年 3 月 東京理科大学工学部第一部経営工学科卒業 平成 9 年 3 月 中央大学大学院商学研究科商学専攻博士前期課程修了 平成 11 年 4 月 公認会計士登録 平成 15 年 門田隆太郎公認会計士事務所開設、税理士登録 平成 26 年 1 月 税理士試験試験委員（平成 28 年 12 月迄）
ね ら い	地方公共団体の上級税務職員として必要な簿記論・財務諸表論のうち、商業簿記演習により、具体的な会計処理・会計記録・会計報告について学習する。特に実務に直結した会計実務にも及ぶ講義を行う。
講 義 概 要	各班別に指定された演習問題について、テキストとあわせて自習し、疑問点や補足説明が必要な内容、実務上の取扱いなどを質問形式でまとめ、その質問の解説を通じて具体的な会計処理の方法を習得する（詳細は別紙参照）。
受講上の注意	企業活動の会計処理には、多くの会計基準が適用されるため、演習問題を支える会計理論にも配慮する。
使 用 教 材	合格テキスト日商簿記1級 商業簿記・会計学Ⅰ～Ⅲ 合格トレーニング日商簿記1級 商業簿記・会計学Ⅰ～Ⅲ
効 果 測 定	取引の仕訳と財務諸表表示について重要な個所を効果測定する。
そ の 他 (他の課目との関連)	会計学総論・各論や財務諸表論で扱われる会計理論について、具体的にどのように会計処理されるのかを仕訳（数値）によって理解する。

合格テキスト

合格トレーニング

演習A		目次			ページ		ページ		問題	★★	★☆☆	☆☆	
7/10	横山	I	01	商業簿記・会計学総論	2	65	2	11	15	2	13	1	
7/10	門田		02	商品売買の会計処理と原価率・利益率	66	97	12	16	8	2	6	1	
			03	棚卸資産	98	121	17	23	10	4	6	3	
7/24	野村		04	割賦販売	122	151	24	34	8	3	5	4	
			08	工事契約	184	201	46	48	5	2	3	－	
7/31	野村	II	01	税金・税効果会計	2	31	2	4	3	2	1	－	
			02	現金預金	32	41	5	6	2	1	1	－	
			03	金銭債権・貸倒引当金	42	75	7	13	8	2	6	3	
8/ 7	野村		04	有価証券	76	115	14	20	6	4	2	2	
8/ 7	門田		07	有形固定資産	164	219	31	46	22	7	15	7	
8/21	横山		08	リース取引	220	239	47	53	4	1	3	4	
			09	無形固定資産・投資その他の資産	240	245	54	54	2	－	2	－	
			10	繰延資産・研究開発費等	246	259	55	56	3	1	2	－	
			11	引当金	260	267	57	58	3	1	2	－	
8/28	横山		12	退職給付会計	268	289	59	62	3	2	1	2	
			13	社債	290	309	63	66	5	2	3	3	
9/ 4	横山		14	純資産（資本）	310	351	67	72	9	1	8	4	
			III	02	企業結合・合併	34	55	8	13	6	3	3	1
9/ 4	門田			04	連結会計（Ⅰ）	74	101	16	18	3	2	1	－
		05		連結会計（Ⅱ）	102	121	19	20	2	2	－	－	
		06		連結会計（Ⅲ）	122	139	21	26	4	1	3	2	
9/11	門田	07		連結会計（Ⅳ）	140	183	27	33	4	2	2	1	
		08		連結会計（Ⅴ）	184	209	34	35	2	－	2	－	
9/11	門田	09		連結会計（Ⅵ）	210	223	36	38	3	2	1	1	
		11	キャッシュ・フロー計算書	242	273	43	50	6	2	4	－		
		まとめ						計	146	51	95		

（注） 合格テキストのⅠ（05・06・07）、Ⅱ（05・06）、Ⅲ（01・03・10）は、今回の研修では学習の対象外とします。

★★★ 必ず解いてほしい問題

★★☆ 可能なかぎり解いてほしい問題

★☆☆ 余裕があれば解いてほしい問題

講義・演習概要（シラバス）

税務専門課程第35期（会計コース）（平成29年7月4日～9月29日）

課 目 名	7・3 工業簿記演習
時 限 数	オリエンテーション 1時限 工業簿記演習 A 7時限 工業簿記演習 B 8時限
担 当 講 師	公認会計士 日本大学商学部講師 大藪 卓也 ＜プロフィール＞ 平成6年 慶應義塾大学総合政策学部卒業 平成7年 監査法人トーマツに入所 平成12年 大藪公認会計士事務所開設 平成15年 日本大学商学部講師
ね ら い	地方公共団体の上級税務職員として必要な税務会計等に関する専門的知識・能力を習得するため、工業簿記の諸問題について、集団討議の方法を通じて多角的な考察を行うことにより、簿記・会計学に関する理解の徹底を図るとともに、判断力、表現力等を養成し、併せて会議運営技術、協調性等についても学ぶ。
講 義 概 要	工業簿記・原価計算の講義で身につけた知識を演習問題を解くこと、原価計算基準の精読を通じて、確認していきます。
受講上の注意	特になし
使 用 教 材	「検定簿記ワークブック1級／工業簿記・原価計算 上巻、下巻」岡本 清 他（中央経済社） 「新検定簿記ワークブック2級（工業簿記）」岡本 清 他（中央経済社）
そ の 他 (他の課目との関連)	

講義・演習概要（シラバス）

税務専門課程第35期（会計コース）（平成29年7月4日～9月29日）

課 目 名	7-4 財務諸表論演習
時 限 数	オリエンテーション 1 時限 財務諸表論演習 A 1 7 時限 財務諸表論演習 B 1 8 時限
担 当 講 師	日本大学商学部准教授 吉田 武史 <プロフィール> 平成 20 年 3 月 日本大学大学院商学研究科博士後期課程修了，博士(商学) 平成 20 年 10 月 横浜商科大学商学部経営情報学科講師 平成 21 年 4 月 横浜商科大学商学部商学科講師 平成 25 年 4 月 横浜商科大学商学商学科准教授 平成 27 年 4 月 日本大学商学部准教授 ー現在に至るー
ね ら い	地方公共団体の上級税務職員として必要な税務会計等に関する専門的知識・能力を習得するため，財務諸表論の諸問題について，集団討議の方法を通じて多角的な考察を行い，簿記・会計学に関する理解の徹底を図るとともに，判断力，表現力等を養成し，併せて会議運営技術，協調性等についても学ぶ。
講 義 概 要	財務諸表論演習 A では，現代における財務諸表論の諸問題を理論的に検討するとともに，実際に財務諸表を作成する技術を身につける。それらの理論的な検討や財務諸表作成技術の習得にあたり生ずる問題意識について，討議を通じて深めてゆく。 ー実施スケジュールー (1) 7 月 1 2 日(水) オリエンテーション ー本演習の内容などー (2) 7 月 1 9 日(水) ① 財務諸表の意義・体系および会計原理 ② 一般原則 ③ 資産会計総論 ④ 貸借対諸表の作成 その 1 (3) 7 月 2 6 日(水) ① 棚卸資産会計 ② 金融資産会計 ③ 固定資産 ④ 繰延資産会計 (4) 8 月 2 2 日(火) ① 負債会計 ② 貸借対諸表の作成 その 2 (5) 8 月 3 0 日(水) ① 純資産会計(1) ② 純資産会計(2)

	③ 損益計算書の作成 その1 (5) 9月6日(水) ① 損益計算論(1) ② 損益計算論(2) ③ 損益計算書の作成 その2 (6) 9月12日(水) ① 新会計基準・拡大領域の課題 ② 連結会計・キャッシュ・フロー会計と総括 ③ 総合問題演習, 質疑応答と模擬試験
受講上の注意	特になし。
使用教材	「財務会計講義 第18版」桜井 久勝 (中央経済社) 「新版 会計法規集 第9版」中央経済社編 (中央経済社) 「会計監査六法 平成29年度版」日本公認会計士協会出版局 (清文社)
効果測定	特になし。
その他 (他の課目との関連)	・ 商業簿記Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ ・ 商業簿記演習 A ・ 会計学総論・貸借対照表論・損益計算書論など